

計 算 書 類

第62期

自 2024年 4月 1日
至 2024年 12月 31日

ジャパンウェイスト株式会社

(2024年12月31日現在)

[illegible]

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		11,797
売上原価		9,085
売上総利益		2,712
販売費及び一般管理費		969
営業利益		1,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
受取賃貸料	69	
経営指導料	34	
その他	31	136
営業外費用		
支払利息	383	
その他	3	386
経常利益		1,492
特別利益		
事業譲渡益	290	
固定資産売却益	1	291
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
税引前当期純利益		1,781
法人税、住民税及び事業税	593	
法人税等調整額	△ 33	560
当期純利益		1,221

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
2024年4月1日 期首残高	800	200	1,415	228	2,139	4,783	4,783
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
当期純利益					1,221	1,221	1,221
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)						-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	221	221	221
2024年12月31日 期末残高	800	200	1,415	228	2,360	5,004	5,004

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式 : 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

製品・仕掛品・原材料 : 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(一部の製品については個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く) 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 : 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

長期賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りです。

当社は主に産業廃棄物の収集運搬及び中間処理サービスの提供を行っております。産業廃棄物の収集運搬及び中間処理等に係る収益については、産業廃棄物の処理完了時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該産業廃棄物の処理完了時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。当社は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

決算期変更に関する注記

2024年10月31日付の臨時株主総会において、定款の一部を変更する旨の決議を行い、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

よって、当事業年度は2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月となっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

普通預金	6,476百万円
売掛金	1,988百万円
動産(製品、貯蔵品、機械装置、器具及び備品)	2,312百万円
建物	1,322百万円
土地	2,563百万円
投資有価証券	1,763百万円
計	16,427百万円

② 担保に係る債務

上記に該当する債務はありません。

(注)債務の担保に供している資産には、親会社の借入金に対して担保提供を行った当社資産を記載しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,602百万円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対して、保証を行っております。

株式会社レナタス

24,689百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

75百万円

短期金銭債務

16,426百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

449百万円

その他の営業取引高

1,120百万円

営業取引以外の取引による取引高

442百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末の 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年8月26日 株主総会	普通株式	1,000百万円	27円58銭	2024年8月26日	2024年8月30日

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産

153百万円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、(2)に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済条件の変動等によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	38百万円
賞与引当金	36百万円
社外産廃処理費	25百万円
収益認識調整	24百万円
長期賞与引当金	14百万円
その他	14百万円
繰延税金資産合計	153百万円
繰延税金資産の純額	153百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
- 売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
- 2024年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等および預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1)親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)レナタス	被所有 直接100%	資金の借入	資金の借入 (注)	14,500	短期 借入金	14,500
				利息の支払	378	未払費用	378
			配当金の支払	配当金の支払	1,000	—	—
			経営指導契約 の締結	経営指導料 の支払	145	—	—
			債務保証	借入金の 債務保証	24,689	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注)資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	富士炉材(株)	所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	135	預り金	324
				資金の預り (注)	324		
子会社	JWケミテック (株)	所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	18	預り金	1,047
				資金の預り (注)	1,047		
子会社	日本ケミテック クロジテム(株)	所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	35	預り金	36
				資金の預り (注)	36		

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注)資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	138円03銭
1株当たり当期純利益	33円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

企業結合等関係

(事業分離)

1. 株式会社京葉興業への事業譲渡

(1)事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社京葉興業

②分離した事業の内容

JWケミテック戸塚工場およびJWケミテック茨城工場における産廃処理事業

③事業分離を行った主な理由

当社グループの産業廃棄物処理事業は、今後主に処理困難物の中間処理を中心に事業拡大・投資を進める方針であり譲渡対象の事業はこの方針の対象から外れることから、事業の選択と集中のため譲渡する

④事業分離日

2024年4月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業分離

(2)実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

290 百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 0百万円

資産合計 0百万円

③会計処理

譲渡する資産及び負債の帳簿価額合計と譲渡価額の差額を事業譲渡益として特別利益に計上しております。

(3)当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

独立した事業でないため、個別の損益計算書等の計算書類は作成しておりません。